



平成25年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平25年5月31日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)関戸 明夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)丸田 善崇 TEL (03)-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第2四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第2四半期	4,701	△4.7	207	26.6	201	△20.5	175	△36.9
24年10月期第2四半期	4,933	△33.1	163	76.8	253	175.4	278	—

(注) 包括利益 25年10月期第2四半期 227百万円(△30.1%) 24年10月期第2四半期 324百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年10月期第2四半期	円 銭 33 78	円 銭 —
24年10月期第2四半期	53 53	—

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年10月期第2四半期	百万円 3,651	百万円 1,275	% 34.9
24年10月期	2,800	1,048	37.4

(参考) 自己資本 25年10月期第2四半期 1,275百万円 24年10月期 1,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00
25年10月期	0 00	0 00			
25年10月期(予想)			0 00	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,251	△1.5	301	10.5	289	△18.1	215	△44.0	41 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年10月期2Q	5,752,200株	24年10月期	5,752,200株
25年10月期2Q	546,000株	24年10月期	546,000株
25年10月期2Q	5,206,200株	24年10月期2Q	5,206,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年6月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年4月30日）におけるわが国経済は、12月に誕生した新政権の経済政策への期待感や円高の解消、それに伴う株価上昇等もあり、今後の景気回復への期待は高まってはいるものの、足元の企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成25年3月で0.86倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成25年3月では4.1%と、持ち直しの動きも見られたものの、依然として大企業を中心とした人員削減が相次いでおり、雇用環境は楽観視できない状況にあります。

人材サービス業界においては、平成24年10月1日に改正労働者派遣法が施行され、30日以内の派遣が原則禁止となりましたが、当社は上記法令に抵触することのないように努めております。

このような環境の中で、当社グループは、12万5,000人の登録エージェントによる、ITを軸としたBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での店頭販売支援サービスにおいては、ブロードバンド商材を主とした成果報酬型サービスは低調に推移したものの、急拡大するスマートフォンに対応する回線増強のための、Wi-Fiアンテナ設置支援業務や海外PCメーカーの店頭販売支援サービスは底堅く推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局設置案件が当初の見込み以上に好調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは高く、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億1百万円（前第2四半期連結累計期間比4.7%減）、営業利益は2億7百万円（前第2四半期連結累計期間比26.6%増）、経常利益は2億1百万円（前第2四半期連結累計期間比20.5%減）、第2四半期純利益は1億75百万円（前第2四半期連結累計期間比36.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7億8百万円増加（30.3%増）し、30億47百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億89百万円、売掛金が1億16百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億42百万円増加（30.8%増）し、6億4百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が89百万円、無形固定資産が28百万円、有形固定資産が24百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8億51百万円増加(30.4%増)し、36億51百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2億15百万円増加(15.4%増)し、16億17百万円となりました。これは、主として1年内償還予定の社債が60百万円、短期借入金が51百万円、買掛金が33百万円、1年内返済予定の長期借入金が20百万円がそれぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4億8百万円増加(116.5%増)し、7億59百万円となりました。これは、主として社債が2億13百万円、長期借入金が1億58百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6億23百万円増加(35.6%増)し、23億76百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億27百万円増加(21.7%増)し、12億75百万円となりました。これは、主として四半期純利益が1億75百万円、及び前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金が51百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.5ポイント減少し、34.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は16億9百万円となり、前連結会計年度末残高10億20百万円と比べて5億89百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億74百万円(前第2四半期連結累計期間は2億82百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益1億99百万円、仕入債務の増加33百万円、前受金の増加31百万円があった一方で、売上債権の増加1億16百万円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、69百万円(前第2四半期連結累計期間は50百万円の収入)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出44百万円、差入保証金の差入による支出19百万円を計上したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、4億84百万円(前第2四半期連結累計期間は28百万円の支出)となりました。これは、主として社債発行による収入2億91百万円、長期借入による収入2億79百万円、短期借入金の純増額51百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億1百万円、社債償還による支出27百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、「平成25年10月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び平成25年10月期(通期)業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、上方修正を致しましたが、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想しております。当社としては今後とも収益性を重視した営業活動を行うとともに、下記サービスの強化に努めてまいります。

- ・Wi-Fi 基地局エリアの拡大支援業務の受託を始め、企業内での新型OS移行に伴う需要の獲得
- ・スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービス
- ・海外企業の日本進出のためのグローバルBPO事業の強化
- ・12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上

さらに、平成25年3月より本格稼働しております福岡コンタクトセンターの早期収益化を図るとともに協業体制を構築しているSYNNE Xグループとの連携も強化、同グループが有するグローバルな顧客先に対しての当社サービスの提供拡大を取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,502	1,609,886
売掛金	1,178,216	1,295,149
その他	147,531	142,596
貸倒引当金	△7,622	△372
流動資産合計	2,338,627	3,047,260
固定資産		
有形固定資産	65,323	90,023
無形固定資産		
のれん	88,007	85,726
その他	33,837	64,651
無形固定資産合計	121,845	150,377
投資その他の資産		
長期貸付金	249,431	245,470
その他	352,472	434,328
貸倒引当金	△326,760	△315,511
投資その他の資産合計	275,143	364,287
固定資産合計	462,313	604,688
資産合計	2,800,940	3,651,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,681	130,696
短期借入金	230,000	281,700
1年内償還予定の社債	54,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	122,122	142,490
未払金	635,273	604,965
未払法人税等	46,523	38,216
その他	216,631	305,443
流動負債合計	1,402,232	1,617,510
固定負債		
社債	209,000	422,000
長期借入金	94,602	252,657
その他	47,031	84,609
固定負債合計	350,633	759,266
負債合計	1,752,866	2,376,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	57,155	232,999
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	1,027,720	1,203,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,353	71,605
その他の包括利益累計額合計	20,353	71,605
純資産合計	1,048,074	1,275,171
負債純資産合計	2,800,940	3,651,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	4,933,848	4,701,578
売上原価	3,929,738	3,686,814
売上総利益	1,004,110	1,014,763
販売費及び一般管理費	840,145	807,157
営業利益	163,965	207,606
営業外収益		
受取利息	2,987	203
受取配当金	435	653
貸倒引当金戻入額	49,352	8,385
賃貸収入	8,728	1,894
偶発損失引当金戻入額	38,963	—
その他	9,130	3,240
営業外収益合計	109,599	14,377
営業外費用		
支払利息	9,281	6,439
社債発行費	2,652	8,126
賃貸収入原価	6,140	1,722
その他	1,698	4,007
営業外費用合計	19,773	20,296
経常利益	253,791	201,687
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,000
和解清算益	94,035	—
その他	—	186
特別利益合計	94,035	8,186
特別損失		
投資有価証券評価損	7,583	—
固定資産除却損	1,995	10,739
課徴金引当金繰入額	6,000	—
特別損失合計	15,578	10,739
税金等調整前四半期純利益	332,247	199,134
法人税、住民税及び事業税	73,593	37,719
法人税等調整額	△20,008	△14,429
法人税等合計	53,585	23,289
少数株主損益調整前四半期純利益	278,662	175,844
四半期純利益	278,662	175,844

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,662	175,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,117	51,251
その他の包括利益合計	46,117	51,251
四半期包括利益	324,779	227,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,779	227,096
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,247	199,134
減価償却費	21,771	14,486
のれん償却額	21,711	17,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,904	△18,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△178	△102
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△105,372	—
受取利息及び受取配当金	△3,422	△857
支払利息	9,281	6,439
売上債権の増減額(△は増加)	△57,882	△116,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,559	△5,366
仕入債務の増減額(△は減少)	6,653	33,014
未払金の増減額(△は減少)	14,588	△37,232
前受金の増減額(△は減少)	4,592	31,536
その他	101,762	91,659
小計	312,408	219,472
利息及び配当金の受取額	3,497	879
利息の支払額	△5,529	△6,173
供託金の返還による収入	17,250	—
和解金の支払額	△25,000	—
法人税等の還付額	23,342	5,445
法人税等の支払額	△43,798	△45,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,170	174,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△860	△9,513
有形固定資産の売却による収入	—	4,353
無形固定資産の取得による支出	△6,486	△44,221
投資有価証券の売却による収入	—	8,000
事業譲受による支出	—	△15,500
貸付けによる支出	△3,700	—
貸付金の回収による収入	42,383	6,203
差入保証金の差入による支出	△4,906	△19,364
差入保証金の回収による収入	4,296	653
保険積立金の解約による収入	19,366	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,095	△69,389

スリープログループ(株)(2375)平成25年10月期 第2四半期決算短信

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	99,848	51,590
長期借入れによる収入	—	279,980
長期借入金の返済による支出	△170,500	△101,577
社債の発行による収入	67,347	291,467
社債の償還による支出	—	△27,000
リース債務の返済による支出	△25,380	△10,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,685	484,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,579	589,384
現金及び現金同等物の期首残高	700,169	1,020,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,748	1,609,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。